

Title	丹羽春喜著 共産圏の貿易構造
Sub Title	Haruki Niwa, Foreign trade structure in communist bloc, 1968
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1968
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.61, No.9 (1968. 9) ,p.996(68)- 999(71)
JaLC DOI	10.14991/001.19680901-0068
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19680901-0068

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

丹羽春喜著
『共産圏の貿易構造』

加藤 寛

六八 (九九六)

丹羽氏は私の最も畏敬するソ連経済の研究者である。わが国のソ連研究には戦前から二つの大きな流れがあった。一つは、満鉄調査部に代表されるように、ソ連の情報を細かく収集してそこから一つの類推をしていこうとする方法であって、戦前、日本のソ連研究が世界一流の水準にあったのは、これら諸調査の成果であったことは否定できない。この研究方法は現在でも大陸問題研究所などにうけつがれてそれなりの実績をもっている。しかし戦後は何と云っても組織が分散縮小してしまったために、個人としては特殊な問題について詳細な情報を収集していても全体にまとめあげることがおこなわれていない。

第二の研究方法は、学問上の立場のいかんをとわず、制度上の歴史的・理論的解釈をしていく方法である。これは端的に表現するならば、イデオロギー的方法ということが許されるかもしれない。このような分析方法は、資本主義と社会主義との体制的差異を明らかにしようとすることでは意味のある方法といえたのだが、現代社会はそういった体制的差異をそれほど強調していいのかという疑問から次第にイデオロギー的方法の限界を示しつつあるといえよう。

こういった二つの伝統的研究方法が限界を示し始めた以上、新しいソ連経済分析の方法が待望されるのはいうまでもない。情報収集ももちろん重要であるし、イデオロギー的分析も必要ではあるが、情報の一つ一つを検討し、その相互関連を構成して、一つの制度的理解をなし得るなら、それこそが新しい研究方法というべきであろう。すでに欧米ではそのような研究が開始され、大きな成果をあげているが、戦後のソ連研究はその導入・紹介に追われ、日本独自の成果を展開する暇がなかったのである。しかし今、本書を手にして私は、ついに日本にも独自のソ連研究の幕が開かれたことを、痛いほどの喜びをもって感じさせられたのである。

同氏にはすでに『ソ連計画経済の研究』(東洋経済新報社)のすぐれた著書がある。しかし前者はすぐれたものではあっても、その資料・統計数字はその後のアメリカとくにA・バーグソン教授の研究によってさらに精密に補正されるべきものであったし、また貿易面の考察が全くなされていなかったことも、戦後のソ連経済の理解にとっては一つの欠陥となっていた。本書はその意味でも、前著の続編というべき性格をもっている。

本書の最大の特色は、貿易構造の分析を貿易マトリックスの手法でおこなった点にある。私自身、かつて丹羽氏と共同でこのマトリックスの分析をおこない国際経済学会で報告したことがあるが、その後、丹羽氏は独力でこのマトリックスをより精緻なものに拡大研究をすすめられたのである。貿易マトリックス自体の意義については、丹羽氏自身がよくその効用と限界を述べておられるから、それ

をきくことにしよう。

「全世界の貿易構造を多角的かつ計量的に分析しようとするばあい、『貿易マトリックス』を作成し、それを用いて諸種の分析を行ない、また、予測を試みるのがもっとも有効な方法の一つである」とは、すでに広く認められている。わが国でも、貿易マトリックス分析として、すでにいくつものすぐれた業績が公にされており、また、アジア地域を対象とする分析にも、クー、リヤン(A.Y.C. Koo & C.C. Liang)の、貿易マトリックス分析としては最初期に属する業績をはじめとして、わが国学者の手による労作としては、三辺信夫氏の作業やアジア経済研究所によって東南アジア諸国の貿易統計原資料から編集された詳細な相手国別・商品別貿易マトリックスが公刊されている。

しかしながら、共産圏に関しては、貿易マトリックス分析は、いまなお、筆者自身によるごくわずかの先駆的な業績があるにすぎない。

すなわち、共産圏諸国のあいだで、国際分業がどのように、どのような規模でなされており、また東西貿易がどのように行なわれているかといったことについては、われわれは、いまなお非常に漠然とした記述にたよらざるを得ないような状況に置かれているのである。共産圏内の国際分業や東西貿易に関する明確な分析が緊急の課題として要請されている今日、このことは、まことに遺憾であると言わねばなるまい。われわれは、いまや、共産圏諸国間の貿易関係、および、東西貿易を明確なネット・ワークの形で表示した貿易

マトリックスと、それによる諸種の計量的分析をぜひとも持たねばならないと言つてよいであろう。

本研究は、このような状況にかんがみ、主として、共産圏を中心とした相手国別・商品別の貿易マトリックスを作成し、投入・産出分析の手法を用いて共産圏の貿易構造を分析し、また、その将来についての諸種の予測を行なうことを意図したものである。とくに、ソ連経済の成長と構造変化が、中国本土、北朝鮮、モンゴル、北ベトナムなどのアジア共産諸国や東欧共産諸国の貿易構造にもたらす波及効果を分析・予測することに力点を置いたのである。

すなわち、このような貿易マトリックス分析においても、投入・産出分析の手法を援用して分析を行なう以上は、「外生セクター」を設定する必要があることは言うまでもないが、共産圏内の貿易をとり扱う貿易マトリックス分析では、ソ連を外生セクターとして扱うのがもっとも妥当な処置であると考えられるのである。本研究でも、原則として、ソ連は外生セクターとされ、そのようなモデル構成に基づいて、波及効果の追跡を中心とする諸種の分析や予測が行なわれたわけである。(三頁)。

私自身、かつて同氏とともに開発したときから、同じ見解をもっていたので、貿易マトリックスの作成の有意義性を高く評価していた。しかしその作成がまた共産圏の場合にはなみなならぬ苦勞のともなうことも忘れてはならない。最初私どもが開発したとき、貿易の動きは、ソ連側からの資料でしか確かめることができず、その点では不確実な数字もあえて使わなければならなかった。とくにア

ルバニアやアジア共産圏は当時のわれわれにとってはどうしようもなかったし、その他の国についてもその金額表示をどうすべきか、あるいはFOBかCIFかといった基本的な問題を前に当惑させられたのであった。しかし本書では、すでに丹羽氏はこれらの問題について大きく前進をされた。第一に、貿易額については、双方の側からの統計表によってチェックすることに成功された。第二に、商品別マトリックスの作成によって、金額表の粗雑さをさらに脱脚された。もっともアジア共産諸国についてはなお間接的方法によらざるを得なかったと告白されているが、それは全くマイナーな弱点である。

こうして一九六二年表の作成に成功した丹羽氏は、これを基礎に一九七〇年の分析を試みておられる。しかもソ連の貿易収支をみるために別途にソ連経済成長モデルを作成してこれをあてはめていく。このモデルもまた氏独自のもので、世界に類をみない研究である。しかしここで氏自ら知っておられるように、国内の成長モデルと貿易モデルとを別個に作成されることの妥当性はどうか。モデルのうちには内在的に輸入関数を組み入れてはいない。実際問題として貿易マトリックスの予測のために必要とされるような、多数の相手国を対象とした相手国別・商品別の将来年次の輸入額を予測しようとするような、多種多様な輸入関数を、モデルの中に初めから組み入れるということは、技術的に不可能であり、また無理にそうすることもけつして妥当な処置ではない(八八頁)。

たしかにそうである。しかしそれはソ連が外生国として扱われ

ているから、その妥当性がいえるのであって、コモコン自身の動きはソ連を外生国として考えてよいか否かの問題も一九七〇年には起つてきそうである。しかも、成長モデルは、一九六〇年の値を基礎にしているが、これとマトリックス(一九六二年)との結合ははたして妥当であろうか。とくにソ連が一九六三年以降におこしている内政・外交における大きな変貌は実際の結論を導びくには一つのバイアスをかけることになるかもしれない。

たとえば、丹羽氏は中ソの離反が貿易に及ぼした影響という興味ある分析をされている。

すなわち、(A)一九七〇年のソ連の対中国本土商品別輸入額が一九六〇年のそれと同じであったとしたばあい、および、(B)同じく一九七〇年のソ連の対中国本土商品別輸入額が一九六四年のそれと同じであったとしたばあい、の二つのばあいを実験的に仮定して予測計算を行なってみたのである(前者を「A予測」、後者を「B予測」と呼ぶ)。

「A予測」では、一九七〇年のソ連の対中国本土輸入額の水準が一九六三年のそれよりもかなり回復するようならば(二・〇五倍の増加)を仮定し、「B予測」では、同じくソ連の対中国本土輸入額の水準が一九六三年のそれよりもさらに低下(二四%の減少)したまま一九七〇年にまでいたるようなばあいを仮定することにほかならない。このような幾つかのばあいについて実験的予測を行なうことによつて、中ソ貿易水準・構造の変化が共産圏内貿易に及ぼす影響を、「反射比率」を利用して分析によりもいっそう具体的な形で捕

捉できよう。

この結果、いうまでもなく、ソ連の対中国本土商品別輸入額の実験的変更の影響は、「中国本土・北ベトナム」セクターの総輸出額にもっとも大きく影響を与えている。それについて、北朝鮮、アルバニア、キューバ、モンゴルなどが比較的大きな影響を受け、たとえば「A予測」について言うと、北鮮の機械類輸出やアルバニアの消費財輸出がかなり大きな影響を受けることがわかる。一般に東ヨーロッパ諸国の商品別総輸出額が受ける影響は非常に少なく、むしろ、非共産圏セクターの輸出が受ける影響のほうがより大きい。とくに、「先進国」セクターの食料輸出などはかなりの影響を受けることになる。このような算定結果は、第七章第三節で「相手国別・総金額表」(二〇部門表、および一七部門表)を用いた分析と一致していると言いつける。しかし、全般的にこのようなソ連の対中国本土商品別輸入額の実験的変更の及ぼす影響は意外に少ない。「基本予測」のばあいに比べて、ソ連の対中国本土輸入額を二倍以上の大きさに仮定した「A予測」のばあいさえ、その予測値(各国の商品別)を「基本予測」の値と比べてみると、第二一九表が示しているように、「中国本土・北ベトナム」の輸出額に二〇%程度、北鮮、アルバニアのそれに七%程度の差異が両者のあいだに見られる以外は、ほとんど全部のセクターの商品別総輸出額についてわずかに二、三%以下の差異しか認めることができない。「B予測」のばあいにいたっては、「基本予測」の結果と比べて、ほとんどネグリジブルな差異しか生じていないとされるのである。

以上のような結果は、中ソ貿易額の変動が共産圏内貿易に及ぼす影響に関する、われわれの常識とはかなりくいちがっている。このことは、一九六二年表という貿易構造の出発点の問題はないであろうか。統計上は、一九六三、四年以降に影響が大きくなっている。また、成長モデルでみると、農業の発展がかなり著しくなっている。もちろんあり得ないことではないが、従来の状態からすればかなり難かしい。このこともまた、一九五五年、六〇年数値によるモデルということに理由があるのではないだろうか。

もっともこれは、丹羽氏の誤まりではなくモデルがもっている限界でもある。過去の趨勢から測り知れない構造変動をモデルは組み込むわけにいかないからである。だから私は氏の論旨がさらに適確であるためには、やはり技術進歩を予測した形を、さらには資本係数の段階的变化を考慮したようなモデルを必要とするように思う。そうでなければ、氏のいうように「転型期」はいつ終るのかを示すことはできないだろう。そしてそれはまたソ連経済が先進国型構造になる時期を仮設・推定しておかなければならないということでもある。それは、エネルギーの使用という点についてもそうなのである。工業への投資配分や農業への投資配分はそういった工業水準の段階によって異なってくるだろうからである。中進国分析の難かしさというべきであろう。そういう意味でも本書の功績はまことに大きい。ソ連研究の一大エポックを画したといっても少しもいすぎではないのである。

(アジア経済研究所・A5・二、四〇〇円・四〇七頁)